

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	日進工具株式会社
【英訳名】	NS TOOL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 弘治
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井四丁目5番9号
【電話番号】	03 - 3763 - 5621
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 田島 寛
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井一丁目13番5号
【電話番号】	03 - 3763 - 5672
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 田島 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	3,069,159	3,548,527	6,418,997
経常利益 (千円)	500,244	752,035	1,107,056
四半期(当期)純利益 (千円)	323,368	483,024	694,676
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	322,816	482,759	695,714
純資産額 (千円)	7,307,132	7,975,231	7,680,030
総資産額 (千円)	8,491,195	9,380,991	9,075,837
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	51.73	77.26	111.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.1	85.0	84.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	581,978	683,580	1,147,079
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	133,600	269,623	82,063
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	121,531	186,698	121,751
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,053,020	2,627,823	2,403,336

回次	第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.03	36.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は潜在株式がないため記載しておりません。
4. 当社は、平成26年10月1日を効力発生日とした普通株式1株を2株とする株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、一部で消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や、夏の天候不順による消費への悪影響がみられたものの、米国等先進国を中心とした海外経済の回復や円安傾向の為替相場動向に加え、高水準での公共投資の継続や企業収益の改善に伴う設備投資の持ち直し等から、緩やかに回復する動きとなりました。

当社グループ製品の主要需要先の状況といたしましては、自動車関連では消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から、期初の国内生産は大きく減少いたしました。その後は徐々に持ち直す動きがみられました。また通信・情報機器関連では、スマートフォンの新製品向けの出荷増を背景に、半導体や電子部品等が底堅く推移いたしました。このような環境のなか、超硬小径エンドミルの需要は、夏季休暇のある8月こそ減速したものの概ね堅調に推移いたしました。

当該期間における主な施策としましては、営業面では、「インターモールド2014」を始めとした各種展示会への出展に加え、微細・精密加工に関する技術講習会「全国セミナーキャラバン」を各地で開催いたしました。また製品面では、今後増えてくると思われる超硬合金への高精度な直彫り加工に適した硬脆材加工用ボールエンドミル「DCMB」やPCD（ダイヤモンド焼結体）を使用したラジラス形状のエンドミル「PCDRS」等の新製品を発売いたしました。この「PCDRS」の発売により、現在販売中の刃形状であるスクエア形状「PCDSE」、ボール形状「PCDRB」に新たにラジラス形状が加わり、PCDエンドミルのラインアップが整いました。なお、日刊工業新聞社主催の2014年「超」モノづくり部品大賞におきまして、当社の「PCDSE」「PCDRB」「PCDRS」がPCDエンドミルシリーズとして「機械部品賞」を受賞いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,548百万円（前年同期比15.6%増）、営業利益は716百万円（同49.0%増）、経常利益は752百万円（同50.3%増）、四半期純利益は483百万円（同49.4%増）となりました。

製品区分別の売上高では、「エンドミル（6mm以下）」が2,543百万円（前年同期比15.3%増）、「エンドミル（6mm超）」が445百万円（同14.2%増）、「エンドミル（その他）」が325百万円（同22.0%増）、「その他」が233百万円（同13.2%増）となりました。

（注）報告セグメントが1つでありますので、製品区分別に記載しております。なお「その他」の事業セグメントは、製品区分別の「その他」に含めております。また、第1四半期連結会計期間より一部製品の区分を見直し、製品区分の変更を行いましたことから、前年同期を変更後の区分に組み替えて比較しております。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期連結会計期間末と比べて574百万円増加し2,627百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期連結累計期間と比べて101百万円増加し683百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の増加により得られた資金や法人税等の支払額が増加したことによる資金の流出などによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、269百万円となりました（前年同四半期連結累計期間に得られた資金は133百万円）。これは主に、前年同四半期連結累計期間では子会社の工場建設に関する補助金362百万円を受領していたこと（当第2四半期連結累計期間では補助金の受領なし）や、有形固定資産の取得による支出が減少したこと及び無形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べて65百万円増加し186百万円となりました。これは配当金支払額の増加によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、116百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

(注)平成26年7月9日開催の取締役会決議により、平成26年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は4,800,000株増加し、9,600,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,126,000	6,252,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,126,000	6,252,000	-	-

(注)平成26年7月9日開催の取締役会決議により、平成26年10月1日付で株式分割が行われ、提出日現在発行数は6,252,000株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1 日~平成26年9月30 日	-	3,126,000	-	442,900	-	405,800

(注)平成26年10月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が3,126千株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エムワイコーポレーション	東京都品川区大井6丁目12-4	412	13.19
株式会社ソルプティ	宮城県仙台市泉区泉中央2丁目10-3-702	402	12.87
株式会社ティ・アイロード	東京都品川区南大井4丁目11-14	307	9.85
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1 Lincoln Street, Boston, Massachusetts 02111, U.S.A (東京都中央区月島4丁目16-13)	291	9.34
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	97	3.11
後藤 弘治	東京都品川区	93	3.00
後藤 隆司	東京都品川区	93	3.00
後藤 勇	東京都品川区	93	3.00
日進工具従業員持株会	東京都品川区南大井4丁目5-9	74	2.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	60	1.93
計	-	1,927	61.66

(注) 平成25年4月3日付でフィデリティ投信株式会社から提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成25年3月29日現在で312千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、フィデリティ投信株式会社の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	エフエムアール エルエルシー
住所	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA
保有株券等の数	株式 312,600株
株券等保有割合	10.00%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,125,200	31,252	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	3,126,000	-	-
総株主の議決権	-	31,252	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,856,336	3,053,823
受取手形及び売掛金	1,094,827	1,218,283
商品及び製品	867,187	849,341
仕掛品	135,419	159,241
原材料及び貯蔵品	464,050	435,981
繰延税金資産	163,447	159,503
その他	46,349	52,519
貸倒引当金	1,870	2,170
流動資産合計	5,625,747	5,926,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,019,730	991,044
機械装置及び運搬具(純額)	1,341,373	1,207,104
土地	628,221	628,221
建設仮勘定	14,577	130,427
その他(純額)	113,061	94,485
有形固定資産合計	3,116,965	3,051,283
無形固定資産	29,228	98,236
投資その他の資産		
投資有価証券	39,267	40,042
繰延税金資産	126,923	126,690
その他	138,371	138,878
貸倒引当金	665	665
投資その他の資産合計	303,896	304,946
固定資産合計	3,450,090	3,454,466
資産合計	9,075,837	9,380,991

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	225,667	235,439
未払法人税等	277,976	260,543
賞与引当金	135,711	159,257
役員賞与引当金	60,000	60,000
その他	329,534	293,553
流動負債合計	1,028,889	1,008,793
固定負債		
役員退職慰労引当金	275,729	293,663
退職給付に係る負債	91,189	103,302
固定負債合計	366,918	396,965
負債合計	1,395,807	1,405,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	442,900	442,900
資本剰余金	405,800	405,800
利益剰余金	6,830,321	7,125,787
自己株式	29	29
株主資本合計	7,678,992	7,974,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110	432
為替換算調整勘定	1,147	341
その他の包括利益累計額合計	1,037	773
純資産合計	7,680,030	7,975,231
負債純資産合計	9,075,837	9,380,991

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,069,159	3,548,527
売上原価	1,607,849	1,761,105
売上総利益	1,461,309	1,787,422
販売費及び一般管理費	1,980,668	1,071,417
営業利益	480,641	716,004
営業外収益		
受取利息	525	527
受取配当金	10,166	13,226
受取賃貸料	9,000	9,000
助成金収入	-	9,666
経営指導料	1,200	1,200
その他	6,395	10,384
営業外収益合計	27,287	44,005
営業外費用		
賃貸費用	7,662	7,900
その他	21	74
営業外費用合計	7,684	7,974
経常利益	500,244	752,035
特別利益		
固定資産売却益	89	1,043
補助金収入	362,000	-
特別利益合計	362,089	1,043
特別損失		
固定資産売却損	12	124
固定資産除却損	167	18
固定資産圧縮損	2,331,120	-
特別損失合計	331,300	142
税金等調整前四半期純利益	531,033	752,935
法人税等	207,665	269,911
少数株主損益調整前四半期純利益	323,368	483,024
少数株主利益	-	-
四半期純利益	323,368	483,024

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	323,368	483,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	600	542
為替換算調整勘定	48	806
その他の包括利益合計	551	264
四半期包括利益	322,816	482,759
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	322,816	482,759
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	531,033	752,935
減価償却費	273,632	226,865
賞与引当金の増減額(は減少)	9,736	23,546
役員賞与引当金の増減額(は減少)	21,000	-
受取利息及び受取配当金	10,692	13,754
固定資産圧縮損	331,120	-
補助金収入	362,000	-
売上債権の増減額(は増加)	57,718	125,608
たな卸資産の増減額(は増加)	87,060	22,092
その他の流動資産の増減額(は増加)	22,652	1,853
仕入債務の増減額(は減少)	127,748	9,771
その他	585	59,148
小計	758,039	953,144
利息及び配当金の受取額	10,692	13,754
法人税等の支払額	186,752	283,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	581,978	683,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30,500	30,000
定期預金の払戻による収入	62,500	57,000
有形固定資産の取得による支出	278,662	235,284
有形固定資産の売却による収入	193	7,861
無形固定資産の取得による支出	11,670	68,628
ソフトウェア開発費の返金による収入	47,250	-
投資有価証券の取得による支出	12,635	-
補助金の受取額	362,000	-
その他	4,875	573
投資活動によるキャッシュ・フロー	133,600	269,623
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	121,531	186,698
財務活動によるキャッシュ・フロー	121,531	186,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	2,771
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	594,096	224,487
現金及び現金同等物の期首残高	1,458,923	2,403,336
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,053,020	2,627,823

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び一部の子会社について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給料	239,236千円	244,721千円
賞与引当金繰入額	45,251	69,805
退職給付費用	20,103	25,337
役員退職慰労引当金繰入額	17,934	17,934
役員賞与引当金繰入額	16,500	60,000

2 固定資産圧縮損は、福島県からの補助金の受入れにより取得価額から直接控除した額であります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
建物及び構築物	194,501千円	-千円
機械装置及び運搬具	108,313	-
その他	28,306	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	2,476,020千円	3,053,823千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	423,000	426,000
現金及び現金同等物	2,053,020	2,627,823

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月22日 定時株主総会	普通株式	121,913	39	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月21日 定時株主総会	普通株式	187,558	60	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、製品の製造様式、製品の市場及び顧客を系統的に区分した製品部門別に戦略を構築し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品部門別のセグメントから構成されており、「エンドミル関連」と「その他」の2つを事業セグメントとしております。「エンドミル関連」は当社グループが営む主力の事業であり、超硬小径エンドミルを中心とした切削工具の製造販売にかかる事業であります。また、「その他」は工具ケースを中心としたプラスチック成形品の製造販売にかかる事業であります。なお、「エンドミル関連」は、製品のサイズ等により、エンドミル(6mm以下)、エンドミル(6mm超)、エンドミル(その他)に区分しております。

なお、「その他」の事業セグメントの売上高、利益又は損失の額及び資産の金額がいずれもすべての事業セグメントの合計額の10%未満であるため、報告セグメントを1つとしております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	51円73銭	77円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	323,368	483,024
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	323,368	483,024
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,251	6,251

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年7月9日開催の取締役会において、株式分割について決議し、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図るため、株式の分割を実施するものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成26年9月30日(火)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	3,126,000株
今回の分割により増加する株式数	3,126,000株
株式分割後の発行済株式総数	6,252,000株
株式分割後の発行可能株式総数	9,600,000株

(3) 日程

基準日設定公告日	平成26年9月12日(金)
基準日	平成26年9月30日(火)
効力発生日	平成26年10月1日(水)

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

4. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、同日開催の取締役会において、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成26年10月1日(水)をもって当社定款第5条を変更し、発行可能株式総数を分割比率に合わせて変更するものであります。

(2) 定款変更の内容

(下線は変更部分を示します。)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>4,800,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>9,600,000株</u> とする。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月4日

日進工具株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員 公認会計士 齋藤 晃一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡 賢治
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日進工具株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日進工具株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。